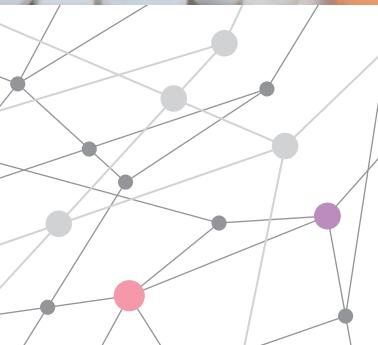


株主の皆様へ

第147期 中間報告書

平成30年4月1日～平成30年9月30日



人と化学に向かい合う

For the People and Chemical Innovations



 **新日本理化株式会社**
New Japan Chemical Co., Ltd.

証券コード：4406



株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第147期第2四半期（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）における概要をご報告申し上げます。

代表取締役 社長執行役員 藤本万太郎

経営理念

私たち新日本理化グループは、もの創りを通して広く社会の発展に貢献します。

- もの創りにこだわり、安定した品質の製品を安定して供給することにより、顧客の信頼に応えます。
- 最先端の化学技術に挑戦し、地球環境に調和した製品を開発します。
- 安全な職場環境を確保し、活力ある働きがいのある職場を創ります。
- 健全かつ透明度の高い経営に努め、ステイクホルダーズの理解と信頼を深めます。

財務ハイライト（連結）

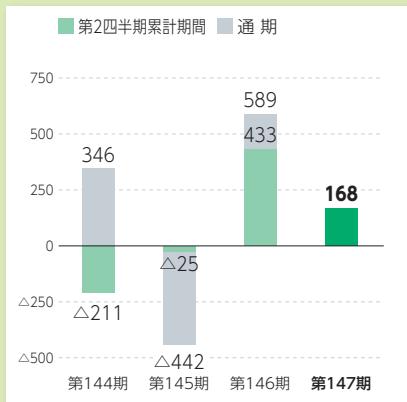
売上高

(百万円)



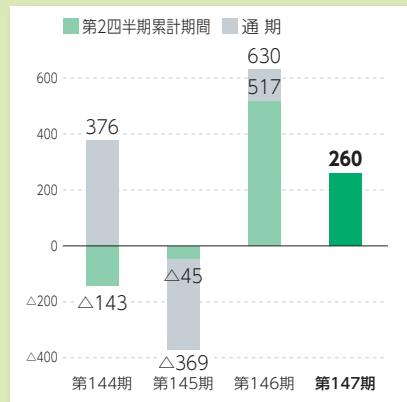
営業利益

(百万円)



経常利益

(百万円)



事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産・輸出が横ばいで推移するなど一部に弱い動きがみられたものの、堅調な企業業績や設備投資の増加を背景に、全体としては緩やかな回復が続きました。また、雇用・所得環境の改善を受け、個人消費も底堅く推移しました。

世界経済は、米国や欧州を中心に堅調な企業業績が続くなど、概ね回復基調で推移しました。ただし、米国と各国との貿易摩擦や北朝鮮情勢の行方が懸念されるなど、先行きは不透明な状況にあります。

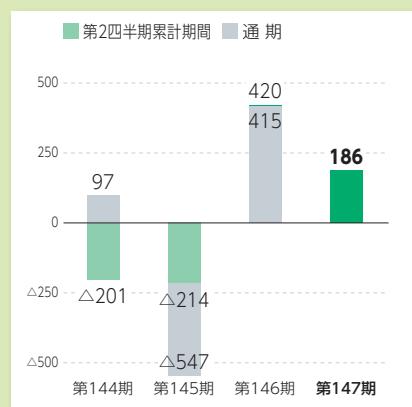
このような環境のなか、当社グループにおきましては、コア技術である水素化技術を応用した新製品開発や他社との協業に積極的に取り組むなど、社内外のリソースを活用した高付加価値製品の事業拡

大を推進しました。また、部門横断的にシステムの活用による業務効率化を進めるなど、個人および組織の生産性向上に向けた施策を実施しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は140億9千8百万円(前年同四半期比4.4%増)となり、損益面では、営業利益1億6千8百万円(前年同四半期比61.2%減)、経常利益2億6千万円(前年同四半期比49.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億8千6百万円(前年同四半期比55.8%減)を計上する結果となりました。

中間配当につきましては、業績および財務状況、今後の経済情勢等を総合的に勘案し、見送りとさせていただきます。ご了承ください、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

● 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)



● 総資産・純資産・自己資本比率 (百万円・%)



● 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)



● 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 平成30年9月30日現在	前期末 平成30年3月31日現在
資産の部		
流動資産	17,835	17,958
固定資産	17,087	16,549
有形固定資産	7,637	7,603
無形固定資産	40	39
投資その他の資産	9,408	8,906
1 資産合計	34,922	34,507
負債の部		
流動負債	11,082	12,005
固定負債	8,577	7,768
2 負債合計	19,660	19,774
純資産の部		
株主資本	12,225	12,039
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,489	2,303
自己株式	△ 171	△ 170
その他の包括利益累計額	2,133	1,800
その他有価証券評価差額金	2,686	2,221
為替換算調整勘定	△ 591	△ 460
退職給付に係る調整累計額	38	38
非支配株主持分	902	893
3 純資産合計	15,261	14,733
負債・純資産合計	34,922	34,507

● 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期(累計) 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	前第2四半期(累計) 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日
売上高	14,098	13,508
売上原価	11,839	11,017
売上総利益	2,258	2,490
販売費及び一般管理費	2,090	2,057
営業利益	168	433
営業外収益	135	118
営業外費用	43	35
経常利益	260	517
特別利益	9	—
特別損失	16	8
税金等調整前四半期純利益	253	508
四半期純利益	215	447
親会社株主に帰属する四半期純利益	186	420

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期(累計) 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	前第2四半期(累計) 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	196	540
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 477	△ 404
財務活動による キャッシュ・フロー	264	117
現金及び現金同等物に 係る換算差額	2	3
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 13	257
現金及び現金同等物の 期首残高	2,091	2,105
現金及び現金同等物の 四半期末残高	2,077	2,362

ポイント 1 資産

総資産は、前期末比4億1千5百万円増加の349億2千2百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前期末比1億2千2百万円の減少となりました。固定資産は、投資有価証券について時価が上昇したことなどにより、前期末比5億3千7百万円の増加となりました。

ポイント 2 負債

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどにより、前期末比9億2千2百万円の減少となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前期末比8億9百万円の増加となりました。この結果、負債は196億6千万円となりました。

ポイント 3 純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前期末比5億2千8百万円増加の152億6千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は41.1%、1株当たり純資産額は385円11銭となりました。

オレオケミカル製品

<主な製品>脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、金属石鹸、界面活性剤

グリセリンの販売が堅調だったものの、脂肪酸、界面活性剤の需要が低迷したため、数量、売上高ともに前年を下回りました。



可塑剤

<主な製品>フタル酸系可塑剤、二塩基酸系可塑剤、エポキシ系可塑剤

主要販売先である住宅資材用途で電線分野の需要が回復せず、販売数量が落ち込んだものの、原材料価格高騰に伴う製品価格改定を実施したため、売上高は増加しました。



機能性化学品

<主な製品>油剤、機能性エステル、水素化関連製品

自動車向け油剤の輸出が好調に推移したものの、汎用化学品の販売に苦戦するなどしたため、数量、売上高ともに前年を下回りました。



樹脂原料製品

<主な製品>酸無水物、カルボン酸、特殊エポキシ樹脂、合成樹脂原料

自動車用途の販売が安価な競合品の攻勢を受け伸び悩んだものの、全体としては堅調に推移したため、数量、売上高ともに増加しました。



樹脂添加剤

<主な製品>結晶核剤、ゲル化剤

国内需要が堅調に推移したことに加え、輸出も持ち直したため、数量、売上高ともに前年を上回りました。



● 会社概要 (平成30年9月30日現在)

社名	新日本理化株式会社
設立	大正8年11月10日
資本金	5,660,863,449円
従業員数	328名(単体) 432名(連結)
事業所	
大阪本社	大阪市中央区備後町二丁目1番8号 備後町野村ビル
東京支社	東京都中央区新川一丁目3番3号 グリーンオーク茅場町
研究所/京都工場	京都市伏見区葎島矢倉町13番地
徳島工場	徳島県徳島市川内町榎瀬1番地
川崎工場	川崎市川崎区浮島町7番2号
堺工場	堺市西区築港新町3丁5番地1

● 重要な子会社および関連会社 (平成30年9月30日現在)

連結子会社	日新理化株式会社
	アルベス株式会社
	日東化成工業株式会社
	NJC Korea Co.,Ltd.
持分法適用会社	Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd. 台湾新日化股份有限公司

● 取締役および執行役員 (平成30年9月30日現在)

代表取締役社長執行役員 藤本万太郎 機能化学品事業部管掌

取締役常務執行役員 藤牧慎一 管理本部管掌

取締役執行役員 川原康行 企画本部長
技術本部管掌

取締役執行役員 中村孝則 業務本部長

取締役(常勤監査等委員) 加藤慎治

社外取締役(常勤監査等委員) 桜井博文

社外取締役(監査等委員) 織田貴昭

執行役員 岡正司 生産本部長
ものづくり研究所担当

執行役員 鮫島政昭 可塑剤事業部長

執行役員 福田英男 オレオケミカル事業部長

執行役員 太田原弘 経営企画部長

(注) 社外取締役桜井博文氏および織田貴昭氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

ロゴについて



大正8年、当社は水の電気分解による酸素および水素の採取販売を行う会社として創業しました。これにちなみ、“O(酸素)”を二つの“H(水素)”で囲んだ、“H₂O(水)”を表すマークを当社のロゴとして使用しています。

● 株式の状況 (平成30年9月30日現在)

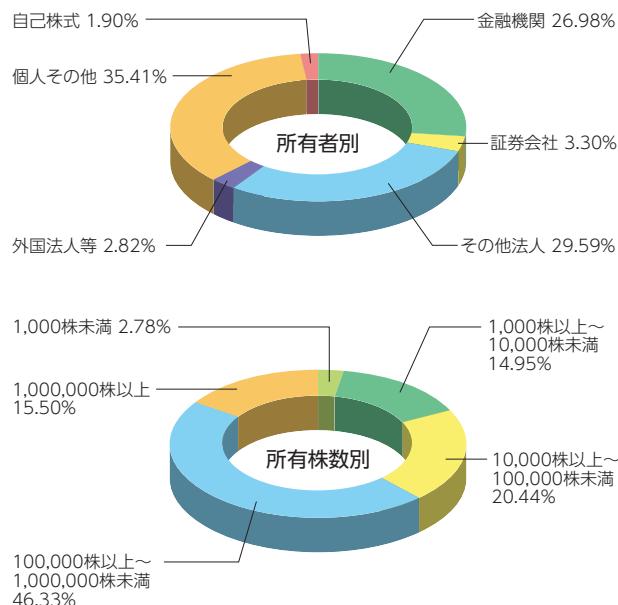
発行可能株式総数 150,000,000株
 発行済株式の総数 38,008,906株
 (うち自己株式722,379株)

株主数 7,340名
 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社りそな銀行	1,861,533	4.99
株式会社西日本シティ銀行	1,633,300	4.38
フクダ電子株式会社	1,199,000	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,196,300	3.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	964,100	2.59
日油株式会社	922,875	2.48
野村貿易株式会社	850,100	2.28
東洋テック株式会社	738,000	1.98
野村信託銀行株式会社(投信口)	686,900	1.84
三井住友海上火災保険株式会社	661,600	1.77

(注) 1. 当社は、自己株式を722,379株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況



ホームページのご案内



<http://www.nj-chem.co.jp/>

当社ホームページにおきましても、最新のトピックスをはじめ、様々な情報をご案内しておりますので、ぜひご覧ください。

Eメールアドレスをご登録いただくと、当社の最新IR情報をEメールでお受け取りいただけます。ご希望の方は、当社ホームページトップ画面の「IRメールニュース」よりご登録ください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	臨時に必要な場合は、その都度公告いたします。 電子公告とし、当社ホームページ (http://www.nj-chem.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
証券コード	4406
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料) [受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、年末年始を除く)] ホームページ https://www.tr.mufg.jp/daikou/

◆株式に関するお手続きについて

お手続き内容		お問い合わせ窓口
・氏名、住所の変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・配当金の振込先指定 ・その他株式に関するお問い合わせ	証券会社の口座で株式をご所有の株主様	お取引の証券会社
	特別口座で株式をご所有の株主様	三菱UFJ信託銀行株式会社
・未受領の配当金に関するお問い合わせ ・郵便物に関するお問い合わせおよび再送付のご依頼	すべての株主様	三菱UFJ信託銀行株式会社

◆特別口座で株式をご所有の株主様へ

特別口座は、平成20年末までに証券会社を通じて「[ほふり]」(証券保管振替機構)に預託されなかった株式について、株主様の権利を保全するために、当社の証券代行機関である三菱UFJ信託銀行に開設した株主ご本人様名義の口座のことです。特別口座は証券会社の口座と異なり、株式の売買ができませんので、証券会社の口座に移管されることをお勧めいたします。また、単元未満株式につきましても、証券会社の口座に振替えることができます。お手続き方法につきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。